

欧州委員会委任規則 (EU) 2021/2306

2021 年 10 月 21 日現在

欧州議会および理事会の規則 (EU) 2018/848 を補足し、EU への輸入を意図した有機製品および転換中の製品の荷送品に関する公的管理および検査証明書に関する規則を定める。

(EEA 関連テキスト)

第 1 条

主題

この規則は、次のような規則を定めている：

- (a) 有機製品または転換中の製品として EU 域内で上市されることを意図した製品の荷送品の第三国での検証、および検査証明書の発行；
- (b) 有機製品または転換中製品として EU 域内市場に出されることを意図して第三国から域内に入る製品に対する公的規制；
- (c) Regulation (EU) 2018/848 の不適合が疑われる、または立証された場合に、第三国の管轄当局、管理当局、認証機関がとるべき措置。

第 2 条

定義

本規定においては、以下の定義が適用される：

- (1) consignment とは、規則 (EU) 2017/625 の第 3 条 (37) に定義されるように、有機製品または転換中製品として EU 域内で上市されることを意図した製品の荷送品を意味する。ただし、委任規則 (EU) 2021/2305 に従って国境管理所での公的管理が免除された有機製品および転換中製品の場合は、1 つまたは複数の合同関税品目分類表 (CN) コードに基づく製品の量で、単一の検査証明書の対象となり、同一の輸送手段で輸送され、同一の第三国

から輸入されるものを意味する；

(2) border control post とは、規則（EU） 2017/625 の第 3 条（38）に定義される国境管理ポストを意味する；

(3) point of release for free circulation とは、国境管理所での公的管理が免除された有機および転換中の製品に対する公的管理が、委任規則（EU） 2021/2305 に従って実施される自由流通のための放出地点を意味する；

(4) control point とは、規則（EU） 2017/625 の第 53 条（1）項（a）にいう国境管理所以外の管理地点をいう；

(5) documentary check とは、規則（EU） 2017/625 の第 3 条（41）に定義される書類審査を意味する；

(6) identity check とは、規則（EU） 2017/625 の第 3 条（42）に定義される同一性検査を意味する；

(7) physical check とは、規則（EU） 2017/625 の第 3 条（43）に定義される現物確認を意味する；

(8) qualified electronic seal とは、欧州議会及び理事会規則(EU) No910/2014 の第 3 条(27)に定義される適格電子印鑑を意味する(1)。

第 3 条

第三国での検証

1. 規則（EU） 2018/848 の第 46 条に従って承認された関連管理当局または認証機関は、欧州委員会委任規則（EU） 2021/1698（2）の第 16 条に従って荷送品を検証する。

(1) EU 域内市場における電子取引のための電子的本人確認および信託サービスに関する 2014 年 7 月 23 日付欧州議会および理事会規則（EU） 910/2014 および 1999/93/EC の廃止（OJ L 257, 28.8.2014, p. 73）。

(2) 欧州議会及び理事会の規則(EU)2018/848 を補足する 2021 年 7 月 13 日の欧州委員会委任規則(EU) 2021/1698 は、有機認証を受けた事業者及び第三国の有機製品に関する管理を実施する権限を有する管理当局及び認証機関の承認のための手続き上の要件、並びにそれらの管理当局及び認証機関の監督及びそれらの管理当局及び認証機関が実施すべき管理及びその他の行為に関する規則である（OJ L 336, 23.9.2021, p. 7）。

2. 規則（EU） 2018/848 の第 48 条および第 57 条の目的のため、関連する管理当局または認証機関は、規則（EC） No 834/2007 に規定された要求事項、および同等と認められた生産基準および管理措置への適合に関して、荷送品を検証するものとする。この検証には、荷送品が輸出国または原産国である第三国を出国する前に、体系的な文書による確認、およびリスク評価に従って適切な場合には、現物確認が含まれるものとする。

3. 第 2 項から第 5 項において、関連する管理当局または認証機関は、以下のとおりとする：

(a) 規則（EU） 2018/848 の第 57 条で言及されている管理当局または認証機関のうち、当該製品および当該製品が原産地である第三国、または該当する場合には、調製を目的とする最後の作業が実施された第三国について承認されているもの；

(b) 規則（EU） 2018/848 の第 48 条で言及されている、製品の原産地である、または該当する場合、調製を目的とした最後の作業が実施された公認第三国の管轄当局により指定された管理当局または認証機関。

4. 第 2 項の検証は、以下によって実施されるものとする：

(a) 当該製品の製造者または加工者の管理当局または認証機関機関；

(b) 規則(EU)2018/848 の第 3 条(44)に定義される調製を目的とする最後の作業を実施する事業者又は事業者グループが、製品の生産者又は加工者と異なる場合、調製を目的とする最後の作業を実施する事業者又は事業者グループの管理当局又は認証機関；

5. 第 2 項で言及された書類審査は、以下について検証するものとする：

(a) 製品と原料のトレーサビリティ；

(b) 委託に含まれる製品の量が、管理当局または認証機関により実施された評価に従って、各事業者のマスバランス確認と一致していること；

(c) 製品の関連する輸送書類および商業書類（請求書を含む）；

(d) 加工製品の場合、当該製品のすべての有機原材料が、規則（EU） 2018/848 の第 46 に従って承認された、もしくは規則（EU） 2018/848 の第 57 条で言及された管理当局もしくは認証機関、または規制（EU） 2018/848 の第 47 条もしくは第 48 条に従って承認された第三国によって第三国で認証された事業者もしくは事業者のグループによって生産されたものであること、または同規則に従って域内で生産され認証されたものであること。

これらの文書による確認は、規則（EU） 2018/848 の第 45 条（1）項（b）（i）で言及される事業者の証明書、検査の記録、当該製品の生産計画、事業者または事業者グループが保管する記録、入手可能な輸送文書、商業文書および財務文書、ならびに管理当局または認証機関が関連するとみなすその他の文書を含む、すべての関連文書に基づくものとする。

第4条

検査証明書の発行

1. 第3条に従って検証を行った管理当局又は認証機関は、輸出国又は原産国を出国する前に、すべての貨物について第5条に従って検査証明書を発行しなければならない。
2. 管理当局または認証機関が規則（EU）2018/848 の第46条に従って承認されている場合、同管理当局または認証機関は、トレーサビリティに関する完全な文書を所有し、かつ、委任規則（EU）2021/1698 の第16条（6）に従って、荷送品から採取されたサンプルの分析結果を受領し、評価した場合に限り、同規則の第8条にいう高リスク製品を含む荷送品の検査証明書を発行するものとする。

第5条

検査証明書のフォーマットおよび TRACES の利用

1. 管理当局または認証機関は、附属書に定めるモデル及び注釈に従って、貿易管理及び専門家システム（TRACES）において検査証明書を発行し、その証明書の1欄から18欄までを記入しなければならない。
2. 検査証明書を発行する際、管理当局または認証機関は、以下を含む全ての添付書類を TRACES にアップロードしなければならない：
 - (a) 該当する場合、採取されたサンプルについて実施された分析または試験の結果；
 - (b) 船荷証券、請求書、パッキングリストなどの商業文書および輸送文書、ならびに管理当局または認証機関が規則（EU）2018/848 の第46条に従って承認されている場合は、委任規則（EU）2021/1698 の第16条（5）に従って作成された輸送計画。
3. 検査証明書は TRACES で発行され、適格な電子印鑑が押印されていなければならない。発行時に入手できない場合、検査証明書の13欄に記載された梱包数に関する情報、同16欄および17欄に記載された情報、ならびに第2項に記載された書類は、発行から10日以内、いかなる場合においても第6条に従った所轄官庁による検証および署名が行われる前に、検査証明書に記載または更新されなければならない。
4. 検査証明書は下記によって作成しなければならない：
 - (a) 国境管理所における公的管理の対象となる製品の場合、EU に入国する国境管理所の加盟国の公用語または公用語の1つで；

(b) 委任規則 (EU) 2021/2305 に従い、国境管理所における公的管理が免除される製品の場合、自由流通のために荷送品が解放される加盟国の公用語または公用語の一つで。

5. 第 4 項の適用除外により、EU 加盟国は、証明書が EU の他の公用語で作成され、必要に応じて認証された翻訳が添付されることに同意することができる。

第 6 条

荷物の公的管理

1. 適宜、国境管理所または自由流通のための放出地点の管轄当局は、規則 (EU) 2018/848 の遵守を検証するために、以下のように荷物の公的管理を行うものとする：

(a) すべての荷物の書類審査；

(b) 無作為に行われる身元確認；

(c) 規則 (EU) 2018/848 への不適合の可能性に応じた頻度での現物確認。

書類審査には、検査証明書、第 5 条に規定するその他のすべての裏付け書類、および該当する場合、採取したサンプルについて実施された分析または試験の結果の検査を含むものとする。

検査証明書が純粋に事務的または編集的な性質の修正を必要とする場合、所轄官庁は、検査証明書を発行した管理当局または管理機関が、貨物の識別、トレーサビリティおよび保証に関する最初の証明書の情報を修正することなく、TRACES で利用可能な手順に従って文書を差し替えることにより、TRACES の情報を更新することを認めることができる。

2. 委任規則 (EU) 2021/1698 の第 8 条に言及される高リスク製品の荷送品については、本条第 1 項に言及される管轄当局は、体系的な本人確認および現物確認を実施し、荷送品の少なくとも 1 つの代表サンプルを採取し、同規則第 16 条第 6 項に言及される文書を確認するものとする。管轄当局は、製品のカテゴリー、量および包装に適した代表サンプリング手順を確立しなければならない。

3. 第 1 項及び該当する場合第 2 項に規定する検証の後、所管当局は各貨物について決定を行わなければならない。その荷送品についての決定は、附属書に定める型式及び備考に従って検査証明書の第 30 欄に記録し、次のいずれかを記載しなければならない：

(a) the consignment can be released for free circulation as organic (荷送品は有機品として自由に流通させることができる)；

(b) the consignment can be released for free circulation as in-conversion (荷送品は転換期間中有機品として自由に流通させることができる)；

(c) the consignment can be released for free circulation as non-organic (荷送品は非有機品として自由に流通させることができる)；

(d) the consignment cannot be released for free circulation (荷送品は自由に流通させることはできない)；

(e) part of the consignment can be released for free circulation with an extract of the certificate of inspection (検査証明書の抜粋があれば、委託品の一部を自由に流通させることができる)

所轄官庁は TRACES の検査証明書に資格のある電子印鑑で署名する。

4. 国境管理所における公的管理の対象となる製品については、以下が適用される：

(a) 第 3 項は、規則 (EU) 2017/625 の第 56 条 (3) 項 (b) (i) に従った国境管理所及び欧州委員会委任規則 (EU) 2019/2123 (1) に従った管理所における所轄当局による共通健康記入文書 (CHED) の使用に関する規則、並びに規則 (EU) 2017/625 の第 55 条に定められた荷送品の決定に関する規則に加えて適用される；

(b) 委任規則 (EU) 2019/2123 の第 7 条および第 8 条に従い、特定の有機製品および転換中の製品に関して、第 1 項の(a)にいう書類審査を国境管理所から離れた場所で実施することができる；

(c) 第 1 項のポイント (b)および(c)で言及されている同一性および物理的検査は、委任規則(EU)2019/2123 の第 2 条から第 6 条に従って、特定の有機製品および転換中の製品に関連して管理地点で実施することができる。

(1) 欧州議会及び理事会の規則(EU)2017/625 を補完する 2019 年 10 月 10 日の欧州委員会委任規則(EU) 2019/2123 は、特定の物品に関する同一性検査および現物確認が管理地点で実施される場合、並びに書類審査が国境管理所から離れた場所で実施される場合の規則に関する (OJ L 321, 12.12.2019, p. 64)。

5. 規則 (EU) 2017/625 の第 55 条に従って行われる貨物に関する決定は、本条第 3 項第 1 号に言及するものとする。輸入者が検査証明書の 23 欄に記入することにより、本規則第 7 条第 1 項に従い、特別な通関手続による保管を要請した場合、規則 (EU) 2017/625 第 55 条に従った荷送品に関する決定は、適用される通関手続を示すものとする。

荷送品またはその一部を自由流通のために解放できないことを示す検査証明書に記録された決定は、規則 (EU) 2017/625 の第 1 条 (2)、ポイント (a) ~ (h) および (j) で言及された規則への準拠を確認するために、公的な管理を行う関連管轄当局に TRACES で遅滞なく通知されるものとする。

規則 (EU) 2017/625 の第 55 条に従って CHED で行われた決定が、荷送品が同規則の第 1 条 (2) に言及される規則に準拠していないことを示す場合、国境管理所の管轄当局は、検査証明書を更新するために、本条第 3 項に従って決定を行った管轄当局に TRACES で通知するものとする。さらに、規則 (EU) 2017/625 の第 1 条(2)の(a)から (h)および(j)に言及される規則への準拠を確認するために公的な管理を行う管轄当局は、関連する場合、検査証明書を更新するために、本条第 3 項に従って決定を行った管轄当局に、検査室分析結果などの関連情報を TRACES で提供しなければならない。

6. 荷送品の一部のみが自由流通に供される場合、荷送品は自由流通に供される前に異なるバッチに分割されるものとする。各バッチについて、輸入者は実施規則 (EU) 2021/2307 に従った検査証明書の抜粋を記入し、TRACES に提出しなければならない。バッチが自由流通に供される予定の EU 加盟国の所轄官庁は、バッチの検証を実施し、TRACES の検査証明書の抜粋に適格な電子印鑑で署名するものとする。

7. 第 4 項で言及される国境管理所における公的管理の対象となる貨物については、税関当局は、規則 (EU) 2017/625 の第 57 条 (2) 項 (b) に従い正当に確定された CHED、及び当該貨物が自由な流通のために解放され得ることを示す本条第 6 項に従って裏書された検査証明書の提示があった場合に限り、当該貨物の自由な流通のための解放を許可する。

荷送品が異なるバッチに分割されている場合、税関当局は、規則 (EU) 2017/625 の第 57 条 (2) 項 (b) に従い、正式に確定された CHED の提示、およびバッチが自由流通のために解放され得ることを第 12 欄に示す実施規則 (EU) 2021/2307 に従った検査証明書の抜粋の提示を要求するものとする。

第 7 条

特別な税関手続

1. 欧州議会及び理事会規則(EU)第 952/2013 号(1)の第 240 条(1)及び第 256 条(3)の(b)に

規定する通関倉庫保管手続又は通関加工手続の下に置かれ、本項第 2 号に規定する 1 回以上の調整を受ける場合、管轄当局は、最初の調整が実施される前に、本規則第 6 条に従って当該貨物を確認しなければならない。輸入者は貨物が通関倉庫保管手続又は通関加工手続のために申告された税関申告書の参照番号を検査証明書の 23 欄に記載しなければならない。

第 1 号に規定される調整は、以下の種類の作業に限定されるものとする：

(a) 包装または包装の変更

(b) 有機生産方法の表示に関するラベルの貼付、除去、変更。

2. 第 1 項の調整の後、管轄当局は自由流通のために荷送品を解放する前に、荷送品を確認し、第 6 条に従って検査証明書に署名をしなければならない。

3. 自由流通に供される前に、第 6 条に従った検査証明書の確認および裏書の後、貨物を通関取締役の監督の下、異なるバッチに分割することができる。輸入者は、分割の結果生じた各バッチについて、実施規則（EU）2021/2307 に従い、検査証明書の抜粋を記入し、TRACES に提出しなければならない。

4. バッチが自由流通のためにリリースされる EU 加盟国の管轄当局は、第 6 条(1)および(2)に従ってバッチの検証を実施し、TRACES の検査証明書の抜粋に適格な電子印鑑で署名するものとする。

5. 第 1 項および第 3 項にいう調整および分割作業は、規則（EU）2018/848 の第 III 章および第 IV 章に定める関連規定に従って実施されるものとする。

第 8 条

TRACES が利用できない場合および不可抗力の場合のコンティンジェンシーの取り決め

1. 第 4 条に従って検査証明書を発行する取締当局および認証機関は、附属書に記載されたモデルに従った当該証明書の記入可能なテンプレート、および TRACES にアップロード可能な規則（EU）2018/848 により要求されるすべての文書を利用可能に維持するものとする。

(1) 2013 年 10 月 9 日の欧州議会および理事会規則(EU)No 952/2013 は、欧州連合関税法典(OJ L 269 10.10.2013, p. 1)を定めている。

2. TRACES またはその機能の 1 つが 24 時間以上継続的に利用できない場合、利用者は第 1 項に記載された記入可能な印刷または電子テンプレートを使用して情報を記録し、交換することができる。

第 1 項の管理当局または認証機関は、発行された各証明書に参照番号を付与し、発行された証明書の登録簿を時系列に保管し、TRACES が機能開始後、TRACES が付与する英数字の参照番号との対応を確保するものとする。

紙の検査証明書を使用する場合、証明のない改ざんや消去は無効とする。

3. TRACES またはその機能が再び利用可能になった場合、利用者は第 2 項に従って記録された情報を使用し、検査証明書を電子的に作成し、第 1 項に記載された書類をアップロードするものとする。

4. 第 2 項に従って作成された証明書および文書には、‘produced during contingency’（有事中に作成された）という文言が付されるものとする。

5. 不可抗力の事象が発生した場合、第 1 項から第 4 項が適用されるものとする。さらに、管轄当局、管理当局または認証機関は、このような事象について遅滞なく欧州委員会に報告し、管理当局または管理機関は、このような事象の終了後 10 暦日以内に、必要なすべての詳細を TRACES に記載しなければならない。

6. 第 5 条第 4 項および第 5 項の規定は、本条第 2 項に従って作成された証明書および文書に準用する。

第 9 条

税関当局による検査証明書および検査証明書の抜粋の使用

委任規則（EU）2021/2305 の第 4 条に基づき、自由流通のための放出地点で公的規制を受ける製品については、税関当局は、自由流通のための放出が可能であることをボックス 30 に記載した検査証明書の提示があった場合に限り、委託品の自由流通のための放出を許可する。

荷送品が異なるバッチに分割されている場合、税関当局は、実施規則（EU）2021/2307 に基づき、そのバッチが自由流通のために解放され得ることをボックス 12 に示す検査証明書の抜粋の提示を求めるものとする。

第 10 条

第三国の管轄当局、管理当局または認証機関が提供する貨物に関する不遵守の疑いまたは立証された情報

1. ▶C2 欧州委員会が実施規則（EU）2021/2307 の第 7 条に従って EU 加盟国から通知を受け取った後、第三国の所轄官庁、管理当局または認証機関が、荷送品に含まれる有機製品または転換中の製品の有機性に影響を及ぼす違反の疑いまたは立証に関して、欧州委員会から通知を受けた場合、調査を実施しなければならない。◀ 管轄当局、管理当局または認証機関は、通知を受領した日から 30 暦日以内に、欧州委員会および最初の通知を送付した EU 加盟国（通知加盟国）に回答し、調査結果を含め、実施した措置および措置について報告し、その他の入手可能な情報および/または通知加盟国が要求する情報を提供するものとする▶ ▶C3 委任規則（EU）2021/1698 の附属書 III に定めるテンプレートを使用する。◀

2. 所轄官庁、管理当局または認証機関は、追加的な措置または措置に関して加盟国が要求した追加情報を提供しなければならない。

欧州委員会または加盟国は、荷送品が属する有機生産チェーンのすべての事業者または事業者グループ、およびそれらの管理当局または認証機関のリストを、遅滞なく入手できるように、管轄当局、管理当局または認証機関に要請することができる。

3. 管理当局または認証機関が規則（EU）2018/848 の第 46 条に従って承認されている場合、委任規則（EU）2021/1698 の第 21 条（2）および（3）が適用される。

第 11 条

紙の検査証明書およびその抜粋に関する経過規定

1. ▶M2 第 5 条(3)項第 1 号の免除により、2022 年 11 月 30 日までは、検査証明書は TRACES で記入し印刷した後、紙で発行することができる。この紙の検査証明書は、以下の要件を満たすものとする： ◀

(a) 証明書を発行する管理当局または管理機関の権限者の手書き署名および公印を押さなければならない；

(b) この証明書は、その証明書に係る荷送品が輸出国又は原産国を出国する前に発行されなければならない。

▼M2

1a. 第 5 条第 3 項第 1 号の免除により、2022 年 11 月 30 日までウクライナに所在し、適格な電子印章を備えていない取締当局または認証機関の権限を有する者は、TRACES の 18 欄に適格な電子印章を貼付することなく、電子形式の検査証明書を作成し、TRACES に提出することができる。当該証明書は、当該証明書に係る貨物がウクライナを出国する前に発行されるものとする。

▼B

2. ►M2 第 6 条(3)の適用除外として、2022 年 11 月 30 日までは以下を適用する： ◀

(a) 検査証明書が本条第 1 項に従って紙で発行される場合、当該証明書は、TRACES に記入され印刷された後、国境管理所又は自由流通のための解放地点において、適宜 23、25 及び 30 欄に、管轄当局の権限を有する者の手書き署名をもって紙に署名されなければならない；

(b) 検査証明書が TRACES で発行され、第 5 条(3)第 1 項に従い、適格な電子印章が押印されている場合、当該証明書は TRACES で記入され、印刷された後、国境管理所又は自由回航のための出国地点において、管轄当局の権限を有する者の手書き署名を、適宜 23、25 及び 30 欄に紙に裏書することができる；

▼M1

(c) 検査証明書が作成され、第 1a 項に従って電子フォーマットで TRACES に提出される場合、当該証明書は TRACES に記入され、印刷された後、国境管理所又は自由流通のための解放地点において、適宜 23、25 及び 30 欄に、管轄当局の権限を有する者の手書きの署名とともに、適格な電子印章を用いて TRACES に裏書されるものとする。

3. 管理当局、認証機関及び所轄官庁は、検査証明書の発行及び裏書の各段階において、紙の検査証明書の情報が TRACES に記入された証明書の情報と一致していることを適宜確認するものとする。

検査証明書の第 13 欄に記載された梱包数に関する情報、または同証明書の第 16 欄および第 17 欄に記載された情報が検査証明書に記入されていない場合、または同情報が TRACES の証明書に記入された情報と異なる場合、所轄官庁は、貨物の確認および証明書の裏付けの目的で、TRACES に記入された情報のみを考慮するものとします。

4. 第 1 項に規定する検査証明書は、貨物が公的な管理を受ける入国国境管理所又は自由流通のために解放される地点の管轄当局に適宜提示しなければならない。当該所轄官庁は当該証明書を輸入者に返却しなければならない。

▼B

5. ►M2 第6条(6)項及び第7条(4)項の免除により、2022年11月30日までは検査証明書の抜粋は TRACES で記入し印刷した後、紙に署名することができる。その紙による証明書の抜粋は以下の要件を満たさなければならない： ◀

(a) 12 欄には、所轄官庁の権限を有する者の手書きの署名が紙に裏書きされていなければならない；

(b) 13 欄に、そのバッチの荷受人の手書きの署名を記載しなければならない。

第12条

廃止

規則（EC）No 1235/2008 は廃止される。

ただし、同規則は 2022 年 1 月 1 日以前に発行された保留中の検査証明書および 2022 年 1 月 1 日以前に輸入者から提出された保留中の検査証明書の抜粋の記入および署名、ならびに検査証明書または検査証明書の抜粋における最初の荷受人または荷受人の申告については、引き続き適用されるものとする。

第13条

発効と適用

本規則は、欧州連合官報に掲載された日から 3 日目に発効する。2022 年 1 月 1 日から適用される。

本規則は、その全体を拘束し、すべての EU 加盟国に直接適用されるものとする。

付属

パート 1

欧州連合（EU）への有機および転換中の製品の輸入のための検査証明書

1.発行認証機関または管理団体	2. 欧州議会および理事会の規則（EU）2018/848 に基づく手続き（1）： <input type="checkbox"/> コンプライアンス（第 46 条）； <input type="checkbox"/> 同等の第三国（第 48 条）； <input type="checkbox"/> 同等の管理当局または管理機関（第 57 条） <input type="checkbox"/> 貿易協定に基づく同等性（第 47 条）	
3.検査証明書参照番号	4.製品の製造者または加工者	
5.輸出業者	6.製品を保管または物理的に取り扱うことなく、 製品を売買する事業者	
7.管理当局または認証団体	8.原産国	
9.輸出国	10.国境管理所／自由回航のための解放地点	
11.目的地の国	12.輸入業者	
13.商品説明 有機または転換中 CN コード 商品名 カテゴリ 製品数 ロット番号 正味重量		
14.コンテナ番号	15.シール番号	16.包材込みの総重量
17. 輸送手段 手段 識別 国際輸送書類		

(1) 有機生産および有機製品の表示に関する 2018 年 5 月 30 日の欧州議会および理事会の規則（EU）2018/848 であり、理事会規則（EC）No 834/2007 を廃止する（OJ L 150, 14.6.2018, p. 1）。

18. ボックス 1 に記載された証明書を発行する管理当局または認証機関の宣言書

本証明書は、適合性に関する欧州委員会代表規則（EU）2021/1698（2）（規則（EU）2018/848 の第 46 条）または同等性に関する欧州委員会代表規則（EU）2021/1342（3）（規則（EU）2018/848 の第 47 条、第 48 条または第 57 条）に基づき要求される検査に基づいて発行されたものであり、上記で指定された製品が規則（EU）2018/848 の要求事項に合致していることを証明するものです。

日付

権限を有する者の氏名および署名／適格な電子印鑑 発行管理当局または管理機関のスタンプ

19. 荷受責任者

20. 事前通知

日付 時間

21.譲渡先

22.コントロールポイントの詳細

23.特別な税関手続き

通関倉庫☐

再輸出加工☐

税関手続きを担当する事業者の名称および住所：

税関手続きに責任を負う事業者を認証する管理当局または管理機関：

☐ 特別な通関手続きを行う前の貨物の確認 追加情報

当局と加盟国

日付

承認者の氏名および署名

税関手続きのための税関申告書参照番号

(2) 欧州議会および理事会の規則（EU）2018/848 を補足する 2021 年 7 月 13 日の欧州委員会委任規則（EU）2021/1698 は、第三国において有機認証を受けた事業者および有機製品に関する管理を実施する権限を有する管理当局および認証機関の承認のための手続き上の要件と、それらの管理当局および認証機関が実施すべき管理およびその他の行為に関する規則とで構成されている。（OJ L 336, 23.9.2021, p. 7）

(3) 欧州議会および理事会の規則（EU）2018/848 を補足する 2021 年 5 月 27 日付の欧州委員会委任規則（EU）2021/1342 は、輸入有機製品に関する理事会規則（EC）No 834/2007 の第 33 条（2）および（3）に基づく承認の監督を目的として、第三国ならびに監督当局および認証機関が送付すべき情報、およびその監督の実施において講ずべき措置に関する規則である。（OJ L 292,16.8.2021, p.20）

23.特別な税関手続き

通関倉庫☐

再輸出加工☐

24. EU 域内における最初の荷受人

5. 所轄官庁による管理文書によるチェック

☐ 十分

☐ 十分ではない

同一性確認と現物確認の選択

☐ はい

☐ いいえ

当局と加盟国：

日付：

権限を有する者の氏名および署名／適格な電子印鑑

▶ C1 26.国境検問所から管理ポイントへの輸送	27.管理ポイントの詳細
<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	

▶ C1 28.国境管理ポストから管理ポイントへの移動手段 ◀

29. 同一性確認と現物確認

同一性確認

☐合格；

☐不合格；

現物確認

☐合格；

☐不合格；

ラボテスト ☐ はい ☐ いいえ

試験結果 ☐合格 ☐不合格

30. 所轄官庁の決定

-
- ☐ オーガニックとしてリリース予定
- ☐ 転換中としてリリース予定
- ☐ 非有機品としてリリース予定
- ☐ 委託品は自由に流通させることはできない
- ☐ 委託の一部は自由に流通させることができる
-

追加情報：

国境管理所／管理地点／自由流通のための解放地点および加盟国の当局：

日付

権限を有する者の氏名および署名／適格な電子印鑑

31. 第一荷受人の申告

これは、製品の受領時に、包装または容器、および関連する場合には検査証明書があることを確認するものである：

- ☐ 規則（EU）2018/848 の附属書 III のポイント 6 に従う。
- ☐ 規則（EU）2018/848 の付属書 III のポイント 6 に従っていない。

承認者の氏名および署名 日付

パート 2

検査証明書モデル記入上の注意事項

1～18 の欄は、第三国の関連管理当局または認証機関が記入しなければならない。

欄 1：規則（EU）2018/848 の第 46 条に基づき、もしくは第 57 条で言及された管理当局もしくは認証機関、または同規則の第 47 条もしくは第 48 条で言及された第三国の管轄当局により指定された管理当局もしくは認証機関の名称、住所、コード。この管理当局または認証機関は、ボックス 2 から 18 も記入する。

欄 2：この欄は、本証明書の発行および使用に関連する規則(EU)2018/848 の規定を示す。

欄 3：電子貿易管理・専門家システム（TRACES）により自動的に割り当てられる証明書の番号。

欄 4：枠 8 に記載された第三国で製品を生産または加工した事業者の名称と住所。

欄 5：欄 9 に記載された国から製品を輸出する事業者の名称及び住所。輸出者とは、規則（EU）2018/848 の附属書 III のポイント 6 に従い、箱 13 に記載された製品について規則（EU）2018/848 の第 3 条、ポイント（44）に定義された調整の目的のための最後の作業を行い、製品を適切な包装又は容器に密封する事業者である。

欄 6：該当する場合、製品を保管または物理的に取り扱うことなく、製品を売買する 1 以上の事業者の名称と住所を記入する。

欄 7：欄 8 に記載された国の有機生産に関する規則への製品の生産または加工の遵守を監視するための認証機関（複数可）または当局（複数可）の名称と住所。

欄 8：原産国とは、製品が生産／栽培または加工された国を意味する。

欄 9：輸出国とは、規則（EU）2018/848 の第 3 条の（44）に定義される調製を目的とした最後の操作を製品が受け、適切な包装又は容器に密封された国をいう。

欄 10：規則(EU) No 2018/848 の第 45 条(5)に従い、国境管理所における公的管理の対象となる貨物の場合、欧州委員会委任規則(EU) 2021/2306(4)の第 6 条(1)に従い公的管理が行われる、欧州連合に最初に到着する国境管理所に TRACES が割り当てた名称と固有の英数字コードを示す。

欧州委員会委任規則（EU）2021/2305（5）の第 3 条に基づき、国境管理所での公的管理が免除された貨物の場合、欧州委員会委任規則（EU）2021/2306 の第 6 条（1）に基づき公的管理が行われる、欧州連合への自由流通のための放出地点に、適宜 TRACES が割り当てた名称と固有の英数字コードを表示すること。

この欄の情報は、輸入者またはその代理人が、適宜荷物が国境管理所に到着する前、または自由流通のために解放される地点で更新することができる。

欄 11：目的地とは、EU 域内の最初の荷受人の国を意味する。

欄 12：自ら、または代理人を通じて、自由流通のために荷送品を放出するために荷送品を提示する、欧州委員会施行規則（EU）2021/2307（7）第 2 条（1）に定義される輸入者の氏名、住所、および欧州委員会委任規則（EU）2015/2446（6）第 1 条（18）に定義される経済事業者登録識別（EORI）番号。

(4) 欧州議会および理事会の規則（EU）2018/848 を補足する 2021 年 10 月 21 日付の欧州委員会委任規則（EU）No 2021/2306 は、EU への輸入を意図した有機製品および転換中の製品の荷送品に関する公的管理と、検査証明書に関する規則である（OJ L461, 27.12.2021, p. 13）。

(5) 2021 年 10 月 21 日付の欧州委員会委任規則（EU）2021/2305 は、欧州議会および理事会の規則（EU）2017/625 を補足するもので、有機製品および転換中製品が国境管理所での公的管理を免除される

場合および条件、そのような製品の公的管理の場所に関する規則であり、欧州委員会委任規則（EU）2019/2123 および（EU）2019/2124 号（OJ L 461, 27.12.2021, p.5）を改正するものである。

(6) 欧州連合関税法典の特定の規定に関する詳細規則に関する欧州議会および理事会の規則（EU）No 952/2013 を補足する 2015 年 7 月 28 日の欧州委員会委任規則（EU）2015/2446（OJ L 343, 29.12.2015, p. 1）。

(7) EU への輸入を意図した有機および転換中の製品に必要な書類と届出に関する規則を定めた、2021 年 10 月 21 日付の欧州委員会施行規則（EU）2021/2307（OJ L 461, 27.12.2021, p. 30）。

欄 13：商品の説明

- 製品が有機か転換中かの表示
- 当該製品の理事会規則(EEC)No 2658/87 (8)で言及されている結合命名法(CN)コード（可能であれば 8 桁レベル）
- 商品名
- 欧州委員会施行規則（EU）2021/1378 (9)の附属書 II に従った製品の 카테고리
- パッケージの数（箱、カートン、袋、バケツなどの数）
- ロット番号
- 正味重量

欄 14：コンテナ番号（任意） 欄 15：シール番号（任意）

欄 16：適切な単位（kg、リットルなど）で表された総重量。

欄 17：原産国から、荷送品の確認および検査証明書の裏書のために、国境管理所または自由流通のための解放地点に製品が到着するまでに使用される輸送手段。

輸送手段：航空機、船舶、鉄道、道路車両、その他。

輸送手段の識別：航空機の場合、便名、船舶の場合、船名、鉄道の場合、列車識別番号およびワゴン番号、道路輸送の場合、登録番号プレートおよび必要に応じてトレーラー番号プレート。

フェリーの場合は、船舶と道路運送車両を示し、道路運送車両と予定されているフェリーの識別情報を記載する。

欄 18：認証書を発行する管理当局または認証機関の宣言書。適切な欧州委員会委任規則を選択する。委任者の手書き署名及び押印は、委任規則（EU）2021/2306 の第 11 条(1)に

従い、2022 年 6 月 30 日まで紙媒体で発行される検査証明書の場合のみ必要となる。

欄 19：実施規則（EU）2021/2307 の第 2 条第（2）項に定義される、荷受に責任を有する事業者の名称、住所、および委任規則（EU）2015/2446 の第 1 条第（18）項に定義される EORI 番号。この欄は、委託に責任を有する事業者がその輸入者と異なる場合、12 欄に記載された輸入者が記入しなければならない。

欄 20：規則（EU）2018/848 の第 45 条（5）に従い、国境管理所における公的管理の対象となる有機製品又は転換中製品として域内市場に出すことを意図した製品の委託の場合、国境管理所における到着予定日時を示す。

欧州委員会委任規則（EU）2021/2305 に基づき、国境管理所における公的管理が免除された製品の荷送りの場合は、同規則に基づき、自由流通のための解放地点における到着予定日時を明記すること。

（8）関税および統計の命名法ならびに共通関税率に関する 1987 年 7 月 23 日付理事会規則（EEC）第 2658/87 号（OJ L 256, 7.9.1987, p. 1）。

（9）欧州委員会施行規則（EU）2021/1378 は、欧州議会および理事会規則（EU）2018/848 に従い、有機および転換中の製品の EU への輸入に関与する第三国の事業者、事業者グループおよび輸出業者に発行される証明書に関する一定の規則を定め、公認の管理当局および認証機関のリストを確立するものである（OJ L 297, 20.8.2021, p. 24）。

欄 21：輸入者、又は適切な場合には荷送品に責任を負う事業者が、荷送品が国境管理所における管轄当局による同一性及び現物検査を選択された場合、さらなる公的検査のために域内の管理地点への移送を要請するために記入すること。この欄は、規則（EU）2018/848 の第 45 条（5）に従い、国境管理所における公的管理の対象となる製品にのみ適用される。

欄 22：荷送品が国境管理所で所管当局によってそのような検査のために選択された場合、その製品が同一性及び現物検査のために移送される加盟国の管理所名を記載する。この欄は、輸入者または適切な場合には、荷送品に責任を負う事業者が記入する。この欄は、規則（EU）2018/848 の第 45 条（5）に従い、国境管理所における公的管理の対象となる製品にのみ適用される。

欄 23：この欄は、所轄官庁および輸入者が記入しなければならない。

国境管理所において公的な管理を受ける製品の場合、この欄は国境管理所の管轄当局が記

入しなければならない。

2022 年 6 月 30 日までは、委任規則（EU）2021/2306 の第 11 条 2 項に従い、紙に裏書された検査証明書の場合、権限を有する者の手書きの署名が必要となる。

欄 24：EU 域内の最初の荷受人の氏名及び住所。この欄は輸入者が記入すること。

欄 25：この欄は、委任規則（EU）2021/2306 第 6 条に従った書類審査の後、所轄官庁が記入しなければならない。書類検査が不十分だった場合は、第 30 欄に記入すること。

その当局は、荷送品が同一性及び現物検査が選択されているかどうかを示さなければならない。

権限を有する者の署名/適格な電子印鑑は、管轄当局が欄 30 に記載された当局と異なる場合にのみ必要である。権限のある者の手書き署名は、委任規則（EU）2021/2306 の第 11 条（2）に従い、2022 年 6 月 30 日まで紙に裏書された検査証明書の場合にのみ要求される。

欄 26：荷送品が同一性及び現物検査のために選択され、かつ、荷送品がさらなる公的検査のために管理地点に移送されることが容認される場合に、国境管理所の所管官庁が記入すること。この欄は、規則（EU）2018/848 の第 45 条(5)に従い、国境管理所における公的管理の対象となる製品にのみ適用される。

欄 27：管理地点への移送の場合、同一性及び現物検査のために商品の移送が要請される加盟国の管理地点の名称、連絡先の詳細及び TRACES が管理地点に割り当てて一意の英数字コードを記載する。国境管理所の管轄当局が記入する。この欄は、規則(EU) 2018/848 の第 45 条(5)に従い、国境管理所における公的管理の対象となる製品にのみ適用される。

欄 28：欄 17 のガイダンス参照。この欄は、荷送品が同一性及び現物検査のために管理地点に移送される場合に記入しなければならない。

欄 29：欄は、製品が同一性及び現物検査を選択された場合、管轄当局が記入しなければならない。

欄 30：この欄は、管轄当局が、委任規則（EU）2021/2306 の第 7 条(1)で言及されている調整（該当する場合）を行った後、また、いかなる場合においても、同規則の第 6 条(1)及び(2)に従った荷送品の検証を行った後に、記入しなければならない。

管轄当局は、適切な選択肢を選択し、必要であれば、関連すると考えられる追加情報を追加しなければならない。特に、"荷送品は自由流通のために解放できない"又は"荷送品の一部は自由流通のために解放できる"というオプションが選択された場合、"追加情報"の下に関連情報を提供しなければならない。

国境管理所において公的管理の対象となる製品の場合、この欄は国境管理所の所轄官庁が記入しなければならない。荷送品が、委任規則（EU）2021/2306 の第 6 条で言及されている同一性及び現物検査のための管理地点に移送される場合、この欄は、その管理地点の管轄当局が記入しなければならない。

“国境管理所/管理地点/自由な流通のための解放地点における当局”の下には、適宜関係当局名を記入する。

委任規則（EU） 2021/2306 の第 11 条 2 項に基づき、2022 年 6 月 30 日までの間、紙に裏書された検査証明書の場合のみ、権限を有する者の手書きの署名が必要となる。

欄 31：この欄は、自由流通のための放出後、最初の荷受人が、規則(EU)2018/848 の附属書 III のポイント 6 に規定されたチェックを実施した後、選択肢を 1 つ選択することにより、製品の受領時に記入しなければならない。

委任規則（EU）2021/2306 の第 11 条 2 項に従い、2022 年 6 月 30 日まで、紙に裏書された検査証明書に第一荷受人の手書きの署名が必要となる。